2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　ニチアス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5393　URL https://www.nichias.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）亀津　克己
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務執行役員　（氏名）山本　司　(TEL) (03)4413-1111
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	145,895	18.9	25,039	40.8	25,620	39.5	17,841	40.1
2026年３月期中間期	122,744	△3.1	17,778	△10.5	18,361	△11.0	12,737	△11.9

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　20,213百万円(　63.6%)　2026年３月期中間期　12,351百万円(△19.1%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	94.69	―
2026年３月期中間期	66.34	―

(注)当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	328,077	250,324	76.0
2026年３月期	307,123	239,612	77.7

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 249,207百万円　2026年３月期 238,515百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	76.00	―	88.00	164.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

※配当予想の修正については、本日別途公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2027年３月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	14.3	49,000	32.4	50,500	28.2	35,000	10.6	186.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社（社名） NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.、他１社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	190,985,751株	2026年３月期	190,985,751株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,271,248株	2026年３月期	1,896,849株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	188,418,126株	2026年３月期中間期	191,997,428株

（注）１.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

２.当社は、当第１四半期連結会計期間において株式付与ＥＳＯＰ信託を活用した株式交付制度を導入しております。期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2027年３月期中間期末155,560株）を含んでおります。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。